

いただき、関係事業予算の確保につき特段の配慮を求めたものです。陳情前には、国土交通省の令和7年度離島振興関係政府予算について、国土政策局離島振興課長や海事局内航課長などから概要説明を受けましたので、上島町に該当する予算については資料とともに上島町担当課に提供しています。

12月26日、消防団年末警戒出発式、1月3日には二十歳を祝う会、1月4日村上誠一郎総務大臣国政報告会、1月6日には松山での年賀交換会へ出席しました。6日から7日にかけては、愛媛県庁や東予地方局・今治支局並びに四国地方整備局・運輸局・財務局等に挨拶回りを行い、本年1年間の要望や協力要請とともに、今後の上島行政に活かせる新たな情報をいただき協議を重ねてまいりました。

1月6日午前中の全体課長会においては、残り3ヶ月でやり残すことのないよう、引き継ぎ事項があっても町民や後任者に迷惑をかけないよう、令和6年度施策の確実な実施を指示しました。

また、1月7日の因島地区新年互礼会での尾道市長挨拶の中に、因島総合病院の跡地活用に責任を持つて取り組むとの発言がありましたので、安心とともに希望と心

強さを感じました。

1月14日から16日にかけて上京し、各省庁や議員会館などへ昨年の御礼と上島町の重点施策に対する陳情を実施してまいりました。

新年度に向けての地方創生や自治体DXの推進、二地域居住を含む観光交流施策など、多くの情報を得ることができましたので、上島町担当課と共有し今後の施策に活かしてまいります。

1月17日から18日にかけて国土交通省黒田国土政策局長や駒田離島振興課長他2名の上島町視察がありました。

今回は、岩城橋、ゆめしま寮、さざなみ寮など上島町の新しい施設、海の駅、魚島海水淡水化装置、魚島国保診療所、救急艇など、上島町に無くてはならない施設を現場視察していただきました。

また、海苔業者、柑橘業者、移住者、離島留学生などさまざまな町民と面談していただき、行政目線だけでなく、町民目線での上島町の取り組みや魅力、上島町の現状や課題を知っていただけるよい機会になりました。

黒田局長からは、「上島町にしかない、上島町でしかできない魅力を発信し、交流を生み、上島町への流れを作っていくかなければならな

い。」とのアドバイスもあったことから、町のさまざまな分野において、国の新しい交付金等の支援を活用し、戦略的なまちづくりをしていく必要があることを再認識いたしました。

1月21日には、「一般社団法人水産土木建設技術センター」と漁港等の施設の災害復旧支援に関する協定締結式を執り行いました。これは、漁港施設などにおける、地震や台風など災害時の迅速な復旧につなげるためです。

同日、愛媛県教育委員会から「2025年度県立高校入試特色入学者選抜志願者数」が発表されました。愛媛県全体の志願倍率が約1.6倍に対し、弓削高校は約1.9倍との結果となり、学生寮の整備や公営塾の設置等「高校魅力化」の積み上げがこうした結果の要因のひとつになったものと思われま

す。特に町外からの留学制度は県内でも高い人気を継続しており、今後受け入れ態勢の強化が必要であると考えています。

1月22日、「自由民主党過疎対策特別委員会 愛媛県過疎関係者との意見交換会」が松山で開催され、委員長である谷公二衆議院議員、事務局長である長谷川淳二衆議院議員、総務省過疎対策室の山

の省エネ家電買い替え支援予算を提案しました。残念ながら満場一致の賛成とはなりませんでしたが、上島町としては町民の皆さまの日々の生活に役立てていただけるものと確信しています。

1月30日、中村知事により自転車の国際会議「Velo-city」が日本です。記者会見での中村知事は、「市町一丸となり、県内経済の活性化に結び付けたい。」と述べられており、ゆめしま海道を有する上島町としても、アフターVelo-cityに期待しつつ、上島町独特の「おもてなしの心」を持つて参加・協力したいと考えております。

また、中村知事は1月31日、湯崎広島県知事と本州四国連絡高速道路の後藤社長との瀬戸内しまなみ海道沿線の活性化策についてのオンライン会議で、「ゆめしま海道への誘客を巡り、観光客の受け入れ環境整備の取り組みを紹介した上

で、サイクリングとマリンスポーツを組み合わせ、より楽しんでもらえるようにしたい。」と述べられました。

これに対して湯崎知事も広島側でE-BIKEのレンタルサービスや民間のガイドツアーが展開されている点を挙げ、ゆめしま海道との交流連携に意欲を表明していただきました。

中村知事は昨年に引き続いて、湯崎知事においては初めての「ゆめしま海道」についての言及は、ゆめしま海道にサイクリングを生かした観光コンテンツ開発が必要であり、そのポテンシャルも十分にあるということの表れですので、上島町もこれを受けてしっかりと取り組まなければならないと考えています。



2月2日には海苔共同加工施設

建築工事起工式に議長とともにお招きいただき、愛媛県漁業協同組合代表理事等関係者と工事の安全を祈願するとともに協議を重ねました。

ご案内のように、今期の海苔生育状況および入札価格はすこぶる好調で、まだ途中経過ですが、売り上げは既に昨年の総額約2億円から約5億円と倍以上の成果を上げており、この実績は過去最高を示しています。

この海苔加工場の建築に関しては、昨年12月定例議会において、一部議員さんから「新たな事業は必要か」「海苔は年々減り続けている、大金を投入するのは適当なのか」などの否定的な意見もありましたが、「若者の情熱と挑戦」「専門業者による決断」、それを支える「地域や町民代表の客観的判断」が重要であることを再認識いたしました。

2月9日、岩城小学校創立150周年記念式典に出席しました。岩城小学校は、私塾の「知新館」が明治7年の学制施行にともない、村立の「知新小学校」として歩みを始めました。数多くの卒業生は、上島町の基幹産業である造船業をはじめとした商工業、青いレモンを代表とする柑橘栽培など

口研悟室長らの出席がありました。上島町からは、生活基盤を守り、持続可能な町づくりを実現するため、「国による総合的な財政支援の拡充・強化」「都市から地方への移住促進策のさらなる強化」「給食費も含めた保育料の完全無償化など、地方で働きながら子育てがしやすい環境づくり」の支援要望を行いました。

また、同日開催された中村時広新春の集い2025へも出席し、知事の新年の方針を確認してまいりました。

1月28日には、関東愛媛県人会新年賀詞交換会に参加し、日本の首都で活躍されている皆さんと名刺交換などを行い、移住や二地域居住・ワーケーション・地方創生への願いもしてまいりました。

1月30日の臨時議会では、一般会計補正予算等3議案を可決していただきました。

中でも補正予算では、国から交付された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰による負担感が大きく生活が困窮に陥っている低所得者世帯を支援するための現金給付、全ての町民を支援するための5千円

の生活応援商品券配布、更には家電の電気料金の負担軽減をするための農業、また、町外では関西岩城会を構成する方々の活躍など、各分野で社会に貢献してきました。

何よりも素晴らしいのは、今回の記念式典も町ではなく地元有志の実行委員会が主催であり、岩城には自主自立の精神が脈々と引き継がれているということではないでしょうか。

2月12日には、全離島正副会長会・理事会に出席し、令和7年度事業計画の承認を行いました。その後、国土交通省離島振興課駒田課長より、「令和7年度離島振興関係予算」「二地域居住の促進に向けた取り組み」「新しい地方経済・生活環境創生交付金について」「国土強靱化について」などの説明を受けました。

この内容については、上島町の将来にとって重要な案件ばかりですので、資料とともに担当課に提供をし施策提案の指示をしています。

続いての2月13日、離島センター理事会・スマートアイランドEXPOに出席し、出店企業との名刺交換や協議を行いました。

2月19日には愛媛県・市町連携推進本部会議に出席し、中村知事をはじめ県幹部出席のもと、チーム愛媛としての「人口減少対策」「防災・減災対策」「地域経済の